

# 【セゾン共創日本ファンド】

## 2023年8月号

# セゾン投信 月次運用レポート

### 共創仲間の皆さまへ

7月28日に日銀の金融政策が変更されました。イールド・カーブ・コントロール (YCC) の対象となっていた10年債の利回りの上限がそれまでの0.5%から1%へと引き上げられたのです。10年債利回りが前日の段階で0.4%台であったことから少し余裕を持った形でYCC修正が行われたことはタイミングとしてベストでした。仮に、利回りがすでに0.5%に張り付いている段階で修正を余儀なくされたならば、市場はもう少し荒れたでしょう。早い段階でYCCを修正できたことは市場の波乱要素のひとつを摘み取ったこととなります。

長期の展望は決して暗くありません。日本の上場企業は円安によって競争力が回復しつつあり、また、東証改革によって収益力の底上げやさらなる株主還元が期待できる環境であるからです。短期的には、7月度は米国金利も利上げによって上昇し、金利上昇に弱いといわれる成長株には再び厳しい環境となりました。ただし、徐々に物価が安定し、来年以降にインフレ懸念は沈静化すると見えています。成長株中心のポートフォリオは短期的には我慢の局面ですが、半導体やバイオ関連株はいずれ長期に渡る持続的な成長性が注目されると見ております。それまでは辛抱強く買い場を探る局面であると考えています。

ポートフォリオマネージャー 山本 潤



◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。◆本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みにあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行います。]

## セゾン投信株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第349号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

# セゾン共創日本ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式 (分配金再投資専用)

## 7月の市場動向

### 株式

YCC (イールドカーブコントロール) 運用柔軟化でも円安基調継続

7月の前半は日銀がYCCを修正することが懸念され、1ドル138円まで円高が進行した結果、輸出企業中心に株価が軟調に推移し、TOPIXと日経平均は下落しました。後半からは米国のCPI (消費者物価指数) が4.8%と市場予想の5%を下回ったことから利上げ懸念が後退し、米国の株式市場は上昇しました。それを受けてTOPIXと日経平均も上昇し、月間では概ね横ばいとなりました。

## 基準価額と純資産総額及び騰落率 (2023年7月31日現在)

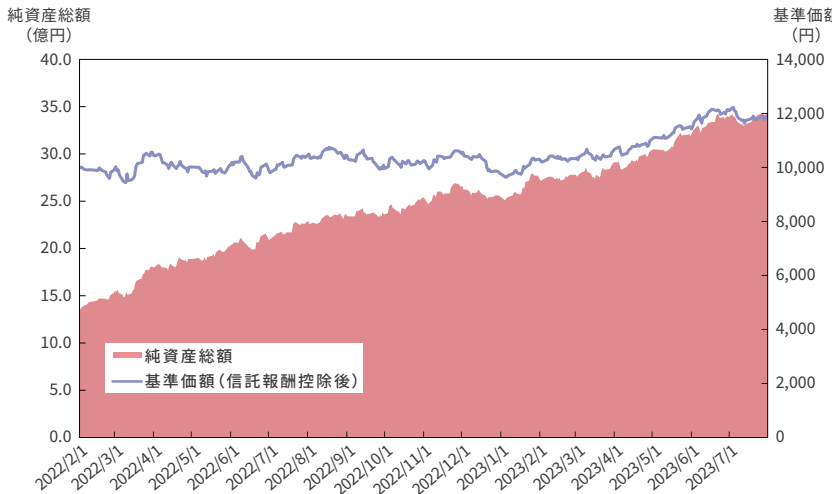
基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
11,932円	34.4億円	19.32%	-1.42%	16.12%	15.03%

## 市場別比率

(6月30日現在)

市場名	比率
プライム市場	92.10%
スタンダード市場	3.13%
グロース市場	0.00%
現金	4.77%
合計	100%

## 基準価額と純資産総額の推移 (設定来 / 日次)



## 7月の運用状況

### ポートフォリオマネージャーからの一言

7月の日本株市場は跛行色の強いマーケットとなりました。TOPIXが1.5%上昇したのに対して、日経平均は0.1%の下落となりました。また、小型株中心のマザーズ指数は4.7%の下落でした。業種間の跛行も際立ちました。医薬品、食品、電気機器などが下落する一方で、海運、鉄鋼、銀行、建設、輸送機器などが大きく上昇しました。バリュー株が選好され、グロース株は敬遠されました。当ファンドはグロース・スタイルであり、月間パフォーマンスはマイナスの1.4%に留まりました。特に決算発表直後にヤクルト (2267) が大幅に下落しネガティブ貢献となりました。ヤクルトについては長期的にプロバイオティクスへの理解が世界的に進むと見ており一過性のブームとは見ておりません。睡眠の質の改善に寄与できるグローバル企業として長期的な観点で人類のQoL改善への貢献可能性を高く評価をしています。

今後の戦略ですが、カーボンゼロの達成や人類のQoLの改善に貢献できる企業を発掘し長期で保有するスタンスを守り抜く所存です。インド・アフリカにおける将来の躍進が期待できる先進医療機器やバイオテクノロジー、半導体製造装置と半導体材料、低消費電力製品などに引き続き注目しています。

7月末にファンドの純資産総額が過去最高を更新することができました。厚く御礼申し上げます。

セゾン共創日本ファンド ポートフォリオマネージャー 山本 潤

## 月次運用レポートの開示について

月次運用レポートでの、市場別比率、現金比率、組入比率上位10銘柄、業種別比率等のポートフォリオ状況に関する項目の開示については、情報を迅速に開示することにより、受益者の権利が侵害される可能性を考慮し、開示を1ヶ月遅れとさせていただきます。ご了承の程、何卒よろしくお願いたします。

## 組入上位10銘柄(全銘柄数 25)

(6月30日現在)

No.	銘柄名	銘柄コード	業種名	組入比率
1	JSR	4185	素材	5.07%
2	東日本旅客鉄道	9020	資本財・サービス	4.69%
3	三井不動産	8801	不動産	4.65%
4	ローム	6963	情報技術	4.59%
5	中外製薬	4519	ヘルスケア	4.55%
6	テルモ	4543	ヘルスケア	4.51%
7	ダイキン工業	6367	資本財・サービス	4.32%
8	伊藤忠テクノソリューションズ	4739	情報技術	4.11%
9	村田製作所	6981	情報技術	4.06%
10	富士フイルムホールディングス	4901	情報技術	3.98%

## 業種別比率(11セクター)

(6月30日現在)

No.	業種名	組入比率	No.	業種名	組入比率
1	情報技術	26.94%	7	一般消費財・サービス	0.00%
2	資本財・サービス	19.52%	8	コミュニケーション・サービス	0.00%
3	ヘルスケア	19.05%	9	エネルギー	0.00%
4	生活必需品	16.36%	10	金融	0.00%
5	素材	8.71%	11	公益事業	0.00%
6	不動産	4.65%	合計		100% (現金比率 4.77%)

※セクターは世界産業分類基準(GICS)を基に、Refinitivから取得したデータに基づいて分類しています。

## 銘柄紹介

## 会社名: ローム株式会社(銘柄コード 6963)

ローム株式会社は京都に本社を置く半導体メーカーです。主力の製品はアナログ半導体です。その中でも近年はパワー半導体に力を入れています。パワー半導体は機器に電力を供給するためのものです。たとえば電気自動車(EV)の主モーターを駆動するのに多くのパワー半導体が搭載されています。EVモーターの駆動には多くの電界効果トランジスタが搭載されていますが、昨今は、EV電池電圧を800Vへと高める方式が普及しつつあり、より多くのパワー半導体が必要になっています。EVの主モーター周りには数十個のパワー半導体が必要になるケースが多くなりました。ロームでは次世代半導体と呼ばれるSiC(炭化ケイ素)タイプのパワー半導体の量産に世界で初めて成功。2000年代からSiCに経営資源を投下してきたことが奏功しています。顧客からの同社SiC半導体への引き合いは25年度から27年度までの3年間の累計で1兆7800億円に上ります。(為替130円前提)※

また、同社は東芝の再建に3000億円を拠出することで、東芝のパワー半導体事業との協業を目指しています。実現すれば、グローバルで競争優位を持つ日の丸アナログ半導体会社が誕生することになります。

※23年3月期ローム決算説明会資料29ページより

## ファンドの特色

- ・特化型運用を行います。  
徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業を厳選します。また、企業との対話を通して企業価値の向上を図り、さらなる超過リターンの実現を目指します。
  - ・日本企業との対話(エンゲージメント)を行います。  
企業とお客さまを結ぶ長期的なパートナーとして、企業理念やビジネスモデルを深く理解することに努めます。また、知財や企業統治の専門家とも協力しながら、企業統治の高度化と企業価値の向上に貢献することを目指します。
- ※市場動向やファンドの資金動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資信託ご購入時の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金制度が適用されません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

## 投資信託に関するリスクについて

### ◆基準価額の変動要因

当ファンドは、株式に直接投資を行うファンドであり、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資を行います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受けます。「価格変動リスク」また、当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は相対的に大きくなる可能性があります。「集中投資リスク」その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※「自動けいぞく投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日(決算日)の基準価額をもって行います。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
信託期間	無期限(設定日:2022年2月1日)
決算日	毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2022年6月10日。
収益分配	毎決算時(毎年6月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。)に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度は適用されません。 公募株式投資信託は税法上、「NISA」(少額投資非課税制度)および「ジュニアNISA」(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。

## 投資信託に関する費用について

### ◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

### ◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年1.012%(税抜年0.92%)の率を乗じて得た額とします。
  - その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。
- ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## 委託会社、その他の関係法人

### ■委託会社:セゾン投信株式会社

ファンドの運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

### ■受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンド財産の保管・管理・計算等を行います。

### ■販売会社:セゾン投信株式会社

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。